

2024年3月27日

学生各位

公益社団法人 経済同友会
共助資本主義の実現委員会
担当副代表幹事／委員長 高島 宏平
委員長 井上 ゆかり
委員長 程 近智

共助資本主義 第2回マルチセクター・ダイアログのご案内

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

経済同友会共助資本主義の実現委員会では、2022年度新しい経済社会委員会（委員長：新浪剛史 サントリーホールディングス 取締役社長）が提言した「共助資本主義」の実現を目指し活動を行っています。2023年7月には企業とソーシャルセクターが連携し、国内外の様々な社会課題を解決することを目的として「インパクトスタートアップ協会、新公益連盟及び経済同友会の協働に関する連携協定」を締結しました。さらに、9月には第1回マルチセクター・ダイアログを開催し、現在、社会課題解決に関するさまざまなイニシアティブを立ち上げています。

この度、第2回マルチセクター・ダイアログを開催し、これまでの活動を共有するとともに、今後の活動推進のための対話・議論を行います。学生各位におかれては、この機会を共助資本主義、ソーシャルセクターに関する学びに活用いただくとともに、ネットワークの場としても利用いただければと存じます。

この度、ブレイクアウト・セッションのテーマや登壇者（一部）が決まり、参加登録の受付を開始いたしましたのでご案内させていただきます。

敬具

記

1. 日時：2024年4月9日（火） 15:00～18:15（18:15～19:00 懇親会）
2. 場所：東京大学 伊藤国際学術研究センター（東京都文京区本郷7-3-1 03-5841-0779）
3. 形式：対面
4. プログラム：別紙参照
5. 本件ご案内先：東京大学および上智大学学生
6. ご参加：東京大学、上智大学から各15名程度を想定しております。
7. ご参加登録方法：下記の申し込みフォームからお一人ずつお申し込みください。
<https://biz.q-pass.jp/f/9473/kyojo>
※属性については「その他」を選択し、大学名を記載ください。
8. 参加費用：無料（学生の場合）

以上

【追記】

全体で300名規模のイベントです。

学生の申込者多数の場合は先着順とさせていただきます。

本件に関するお問い合わせ・ご連絡は、下記担当者までお願いいたします。

経済同友会事務局：三浦、門井 Email：kyojo@doyukai.or.jp

現在、下記のとおり当日のタイムテーブルを予定しております。

別紙

■タイムテーブル（案）

時間	内容	
14:30-15:00	開場、名刺交換	
15:00-15:05	オープニングトーク（共助資本主義の実現委員会 高島委員長）	
15:05-15:10	開催挨拶（新浪代表幹事）	
15:10-15:40	パネルディスカッション「共助イニシアティブの現状とこれから」 パネリスト：渡辺カンコロンゴ清花 氏（新公益連盟/WELgee） 前田瑤介 氏（インパクトスタートアップ協会/WOTA） 藤井輝夫 氏（共助資本主義の実現委員会副委員長 /東京大学） 新浪剛史 経済同友会代表幹事 モデレーター：高島宏平 共助資本主義の実現委員会委員長	
15:40-15:55	共助資本主義の実現委員会 各分科会からの報告	
15:55-16:00	ブレイクアウト・セッションの説明	
16:00-16:20	休憩・移動時間	
16:20-17:20	ブレイクアウト・セッション（下記、A,Bのいずれかにご参加いただきます）	
	【A】 テーマ別ラウンドテーブル	【B】 ピッチセッション
17:20-17:40	休憩・移動時間	
17:40-18:00	シェアリングタイム	
18:00-18:15	クロージング	
18:15-19:00	懇親会	

※15:00-15:55 についてはオンライン配信を行います。

ブレイクアウト・セッションでは、【A】 テーマ別ラウンドテーブルと【B】 ピッチセッションに分かれて行います。

【A】 テーマ別ラウンドテーブルはさらに6テーマに分かれての対話・議論を予定しております。事前にいずれかを選択いただき、ご参加いただきます。

【B】 ピッチセッションでは、インパクトスタートアップ協会から選出された インパクトスタートアップ7社の代表が登壇し、ピッチを行います。取り組んでいる社会課題とアプローチを紹介し、参加者から協働/出資を募る5分間ピッチです。ピッチ後には、各ジャンルで活躍するメンターによる公開 フィードバックタイムも予定しております。みなさまとインパクトスタートアップとの連携のきっかけとなる機会を目指し、7名が登壇いたします。ぜひ ピッチセッションへご参加ください。

【A】テーマ別ラウンドテーブル

テーマ1. ウクライナ支援

テーブルオーナー: 白井智子氏(新公益連盟)

社会起業家/新公益連盟代表理事

東京大学法学部卒業後、松下政経塾に入塾し、国内外の教育現場を調査。1999年に沖縄のフリースクールの立ち上げに参加し、校長をつとめる。2003年には大阪府池田市と連携して不登校の子どものための日本初の公設民営フリースクールを設立。東日本大震災後は福島県南相馬市で学童保育や保育園等を立ち上げた。2020年から約150のNPOや社会的企業が加盟する新公益連盟の代表理事に就任。内閣府休眠預金等活用審議会、中央教育審議会臨時委員等の公職やTBS ひるおびなどのコメンテーターもつとめている。



セッション内容

戦争状態は長く続いています。来たるべき復興フェーズに向け2月19日にウクライナ経済復興会議が東京にて開催され、同友会、新公連としても招待を受け参加しました。

今回のラウンドテーブルでは、実際に現地に入っているNGOピースウィンズが水先案内の役割を担いながら、日本の企業、団体が適宜復興フェーズにコミットし、貢献できるように、今から連携し備えるための議論を行います。

ウクライナの人道支援、経済支援にご関心ある方、ぜひご参加ください。

テーマ2. 能登半島地震支援・企業版ふるさと納税

テーブルオーナー: 藤沢烈氏(新公益連盟/RCF)

一般社団法人 RCF 代表理事。新公益連盟事務局長。石川県・能登地震復旧・復興アドバイザーボード委員。復興庁復興推進委員。

一橋大学卒業。マッキンゼーを経て独立し、NPO・社会事業などに特化したコンサルティング会社を経営。東日本大震災後、一般社団法人 RCF を設立し、情報分析や社会事業創造に取り組む。



セッション内容

能登半島地震の復旧・復興は、局所的だが東北復興並みの困難が予想されています。被災地を離れて避難する方も多く、能登で暮らすことをいかに思い続けていただくか。数年かかる企業再建をいかに支えるか。人口も含めて激変するまちづくりをいかに進めるか。企業・NPO・ベンチャーの能登復興における役割を議論します。能登復興に関わっているメンバーをパネリストに迎え、能登復興の現在地点と課題を共有し、企業などの今後の関わり方について理解を深めていただきます。

テーマ 3. 子どもの貧困/子どもの居場所

テーブルオーナー: 李炯植氏 (新公益連盟/Learning For All)

認定特定非営利活動法人 Learning for All 代表理事。1990 年、兵庫県生まれ。東京大学大学院教育学研究科修了。大学院在学中の 2014 年に特定非営利活動法人 Learning for All を設立、同法人代表理事に就任。これまでにのべ 11,800 人以上の困難を抱えた子どもへの無償の学習支援や居場所づくりを行う。全国子どもの貧困・教育支援団体協議会 副代表理事、新公益連盟 理事。



セッション内容

近年注目されている「こどもの貧困」や「こどもの居場所」というテーマについて、NPO と企業がどのような連携をすることが可能かを具体的に考えていくセッションです。本セッションを通じて、具体的な協働事例が生まれることを期待します。

パネリストに、子ども・若者支援の実践者をお迎えし、現場の子ども・若者のリアルな状況や企業との協働事例を共有していただき、ご参加の皆様ともディスカッションを深めていきます。ご参加の皆様からもたくさんアイデアをいただきたいと考えています。

テーマ 4. セクター間人材交流 (ソーシャルウェンズデー等)

テーブルオーナー: 齋藤立氏 (経済同友会/シグマクス)

株式会社シグマクス 常務執行役員。

戦略系コンサルティングファーム、投資ファンドを経て、創業期のシグマクスに参画。経営者のシェルパとしてビジョンと価値創造ストーリー創りから事業・組織開発まで、一気通貫での変革支援が注力テーマ。250 社を超える変革実績を有する。またシグマクス・グループの B Corporation 認証取得をリードし、社内外の人財・エコシステムを活かした社会価値の創造に取り組む。経済同友会「共助資本主義の実現委員会」副委員長。



セッション内容

■パネリスト

- ・NPO 法人キッズドア 渡辺 由美子 理事長 (新公益連盟)
- ・BoFA 証券株式会社 林 礼子 取締役 副社長 (経済同友会)
- ・株式会社ベネッセホールディングス 上田 浩太郎 常務執行役員 CSO (経済同友会)

多様な領域の経営者、非営利組織リーダーが、「事業価値と社会価値の創出をいかに両立するか」「その為にセクター間人材交流をどう進めるか」を主題に、カジュアルな小グループで立場を超えて、具体的な実践知や悩み事、今後へのヒントを共に考える創発型のセッションで

す。前半は、パネルメンバーを中心に、現在、「共助資本主義の実現委員会」でキッズドア様を中心に具体的な連携が加速している「Social Wednesday」の取り組みを素材にしながら、大企業 x 非営利組織の価値共創に向けたポイントを紐解きます。後半は、参加者をカジュアルな小グループに分けて各社の文脈で問題意識や知恵を交換し合う場とし、この領域に取り組むリーダー皆が、それぞれの観点で示唆や新しい視点・接点を得られるような機会づくりを目指します。

テーマ 5. 大学関連プロジェクト/共助人材育成

テーブルオーナー: 伏見崇宏氏 (新公益連盟/ICHI COMMONS)

2014年慶應義塾大学法学部卒。米アラバマ州で幼少期を過ごし、学生時代に教育系 NPO の HLAB 立ち上げに携わる。2014年に General Electric 入社、FMP プログラムの一環でコーポレートファイナンスを中心としたプロジェクトに従事した後、インパクト投資の中間支援をする一般社団法人 C4 に事務局長として参画。同時期に米系ファンド EVOLUTION FINANCIAL GROUP の投資銀行部門にて、上場株式投資のアレンジャー業務に従事。2020年、ICHI COMMONS 株式会社を創業し、可視化プラットフォーム「サステナ Net」を通じて企業や NPO・社会的事業の社会課題解決の促進支援に取り組む。



セッション内容

本セッションでは、共助資本主義の実現委員会と連携して社会課題の解決や社会のサステナビリティの推進に向けてアカデミアとしての大学連合の設立に向けたラウンドテーブル・ディスカッションを行います。パネルメンバーを中心に、各大学の社会課題解決・サステナビリティ領域のお取り組みを共有しつつ、「共助人材の育成」や「社会的インパクトの測定に係る課題データの収集と研究」をはじめとした今後共助資本主義の実現委員会に関係する企業・NPO・インパクトスタートアップとの連携の実現に向けて、ご参加される皆様と大学連合の具体的な進め方に関して対話と議論をさせていただきます。

テーマ 6. 企業経営における共助 (分科会 E)

テーブルオーナー: 程近智氏 (経済同友会/ベイヒルズ)

1982年米国スタンフォード大学工学部卒業。同年アクセンチュア株式会社に入社。1991年米国コロンビア大学経営大学院にて MBA を取得。2006年4月から2015年8月まで代表取締役社長として日本市場を統括。その後、会長、取締役相談役を歴任。2018年7月より現職。早稲田大学客員教授、経済同友会副代表幹事、複数社の社外取締役および顧問を務める。



セッション内容

■パネリスト

- ・日本電気株式会社 松倉 肇 取締役 執行役
- ・オイシックス・ラ・大地株式会社 大熊 拓夢氏 コーポレート・コミュニケーション部 部長
- ・日本ケロッグ合同会社 井上 ゆかり 代表職務執行者社長

社会全体でサステナビリティや社会課題の解決が強く要請される中、企業としても今までのメセナ・CSR等「社会的責任」と「経営戦略」の統合が様々なかたちで行われ始めています。その中でも、本セッションでは企業にとってソーシャルセクターとの連携がどのように位置づけられるかに関して議論を行います。

パネリストに、それぞれ内資・外資・オーナー系の企業を迎え、具体的なお取り組みの紹介を通じて、ソーシャルセクター連携における組織体制や意図、更にはどのように事業戦略やオペレーションに紐づけているかを課題も含めてご共有いただきつつ、ご参加者の皆様との対話と議論を今後のガイドライン作成にまとめていきます。

※テーマ、内容やパネリストは変更になる可能性があります。

【B】ピッチセッション

①株式会社 AiCAN

登壇者:高岡 昂太 代表取締役 CEO

東京大学大学院教育学研究科臨床心理学コース博士課程修了。教育学博士、臨床心理士、公認心理師、司法面接士として、児童相談所や精神科クリニックなどで虐待やDV、性暴力被害、災害などによるトラウマへの心理治療を実施。千葉大学子どものこころの発達研究センター特任助教、日本学術振興会特別研究員PD、日本学術振興会海外特別研究員(ブリティッシュコロンビア大学)、産業技術総合研究所人工知能研究センター主任研究員、株式会社 AiCAN 取締役 (CTO) を経て、2022年4月に株式会社 AiCAN 代表取締役 (CEO) 就任。



事業概要

「すべての子どもたちが安全な世界に変える」というビジョンに向かって、自治体の児童相談所や児童虐待対応部署を対象に、業務支援システムの導入とその活用支援をパッケージにした伴走型 SaaS サービスを提供する。課題設定、タブレットアプリでの調査記録の入力によるデータ収集、蓄積したデータの AI 解析と即時フィードバックによる意思決定支援、中長期的な業務傾向の分析と改善提案というサイクルを回し、ワンストップで現場の「判断の質向上」「業務効率化」「人材育成」「エビデンスに基づく政策立案」を支援する。

特にどのような企業の方に聞いてほしいか

子どもや保護者に関わる事業をされている企業様や、子どもの安全を日頃の業務で気にされ

ることがある事業者様（例：モールや駅、習い事先などで、親が子どもを叩いたり、怒鳴ったりして子どもが泣いているなど）に聞いていただきたいです。

どんな取り組み方を期待しているか

子どもの安全は国内外問わず、様々なステークホルダーの方との連携が必要です。一緒に子どもの安全について Impact Management & Measurement を連携頂ける方、協業頂ける方、海外展開に向けてファイナンスや現地での事業展開をご一緒頂ける企業様などとのネットワーク構築やインパクト創造に関するバリューチェーンの検討会などをご一緒したいです。

②株式会社グレイスグループ

登壇者：勝見 祐幸 代表取締役 CEO

東京大学卒業後、三菱石油(現 ENEOS ホールディングス)、ジェミニコンサルティング(現PwCストラテジー&)での勤務経験を経て、2001年に有限会社ジェイブランディングを設立。企業の採用支援の傍らベンチャー企業の支援にも携わる。2020年株式会社グレイスグループを創業し、翌年1月には一般向けに卵子凍結保管サービス「Grace Bank」の提供を開始した。女性の活躍を予防医療で支える環境の整備に正面から取り組み、年間出生数100万人の回復と、女性の医学的機能を理解して向き合う社会の実現を目指す。



事業概要

株式会社グレイスグループは、女性の医学的機能（月経・妊娠・出産など）にまつわる様々な負担やリスクを軽減するための最先端の総合医療サービスを提供する企業です。卵子凍結保管サービス「Grace Bank」に加え、新しいスタイルの生殖医療・婦人科クリニック「グレイス 杉山クリニック SHIBUYA」の運営サポートを通して、女性がより生き生きと働きながら、子育てとキャリアを両立できる社会の実現を目指していきます。

特にどのような企業の方に聞いてほしいか

女性の活躍支援に積極的に取り組んでいる企業の経営陣の方々に聞いていただきたいです。

どんな取り組み方を期待しているか

ジェンダーギャップ指数に象徴される日本での女性活躍の遅れの背景に、女性特有の疾患(生理痛、PMS、更年期、乳がん、子宮頸がん、卵巣がん等)があることを認識した上で、女性の予防医療は社員の健康を支える福利厚生であり、かつ生産性向上の視点で極めて費用対効果の高い人的資本投資であるということを理解し、具体的な取り組みを実践することを期待しています。

③株式会社ベター・プレイス

登壇者: 森本 新士 代表取締役社長

アリコジャパン、スカンディア生命を経て2007年に独立系の運用会社を起業するも、経営者としての経験不足とリーマンショックが相まってお金が集まらず自ら設立した会社を追われる。痛恨の想いを糧に2011年に創業したベター・プレイスは会社設立来、二桁増収を続ける。その後、2018年に「福祉はぐくみ企業年金基金」を設立。

同基金は設立5年半で加入者数5万人・資産残高200億円を突破。

日本大学経済学部卒・中央大学大学院卒（ファイナンス修士）



事業概要

私たちは「ビジネスを通じて、子育て世代と子どもたちが希望を持てる社会をつくる。」という企業理念を掲げ、富裕層でない一般の人たちが「お金の心配なく」「自分らしく働ける」社会を目指しています。

エッセンシャルワーカーや中小企業従業員の多くは、世の中を支える大切な仕事をしているにもかかわらず、大企業で働く人々と比べて所得水準が高くありません。また、勤務先に企業年金・退職金制度が設けられていないことが多いため、その恩恵を十分に享受できていません。

将来のお金の心配を抱えることは、QOLの低下や、子どもを望んでも安心して生み育てることができない心理状況につながります。

私たちは企業にも労働者にもメリットがある新しい企業年金・退職金制度「はぐくみ企業年金」の普及推進を行っています。日本の約99.7%の中小企業における企業年金のカバー率をあげ、全ての中小企業で働く人たちが、企業年金制度の恩恵を受けられるようにしたいと考えています。

将来への「希望格差」ーベター・プレイスは、この課題を解決するために事業活動を行っています。

特にどのような企業の方に聞いてほしいか

老後、若者や子どもの貧困問題、富の集中や経済格差問題に関心の高い企業の方。

どんな取り組み方を期待しているか

- ・「はぐくみ企業年金」普及拡大への協力（提携）
- ・今日、明日のお金で困っている方が誰でも必要な金融サービスにアクセスできる金融包摂事業への協力、技術提供
- ・将来、豊かに自分らしく生きるための金融教育実施など、長期的視点での取り組みへの協力

④株式会社ファーマンステーション

登壇者: 酒井 里奈 代表取締役

ICU 卒業後、富士銀行 (現 みずほフィナンシャルグループ)、ドイツ証券、ベンチャー企業で M&A や経営企画などに従事。その後、発酵技術を学ぶために東京農業大学応用生物科学部醸造科学科に入学、09 年 3 月卒業。同年、株式会社ファーマンステーション設立。

Morning Pitch Special Edition 2023 ベンチャーオーディエンス賞、VIVA Technology 2022 Japan X France Startup Pitch Winner、リアルテック・ベンチャー・オブ・ザ・イヤー 2021 グローブ部門、Japan Beauty and Fashion Tech Awards 2022 beauty tech 大賞、EY Winning Women 2019 など



事業概要

独自の発酵技術を活用し、食品残さ等の未利用資源を機能性のある素材や製品にする事業に取り組み、サーキュラーエコノミーの実現を目指すバイオテクノロジースタートアップ。焼却等の産廃処理や飼料等の利用に留まる食品残さ等の未利用資源を有効に活用することによる環境負荷軽減、バイオ素材へとアップサイクルすることを通じたサーキュラーエコノミー（循環経済）の実践など、脱炭素化社会に向けた社会課題解決を通じ、インパクトの創出を追求しています。

事業性と社会性を両立したビジネスの実現を追求し、B Corp 認証取得。経産省選定 J-Startup、J Startup Impact。

特にどのような企業の方に聞いてほしいか

新たな機能のあるバイオ素材、原料にご関心がある企業。

自社で保有、排出されるフードロス/ウェイトおよびその他未利用バイオマスの活用にご関心がある企業。

どんな取り組み方を期待しているか

共同開発

- ・ 新たなバイオ素材の開発（化粧品、食品・飲料、化成品などでの展開が可能です）
- ・ 食品・飲料工場の製造過程等での副産物・食品残さ等をアップサイクルし、バイオ素材等を開発

⑤株式会社 LabBase

登壇者:加茂 倫明 代表取締役 CEO

1994年京都生まれ。大学勤務者の両親を持ち、幼少期より数学者を志す。

東京大学理科二類入学後、研究領域の課題を目の当たりにし、国内外のベンチャー数社での長期インターンを経験後、東京大学工学部在学中の2016年に株式会社LabBase(旧POL)を創業。科学と社会の発展に世界で最も貢献する会社を目指し、研究エンパワープラットフォームを創造中。

2019年 Forbes 30 Under 30 Asia 受賞

2020年 東洋経済 すごいベンチャー100 選出 (Labbase 社)

2023年 経済産業省「博士人材の産業界への入職経路の多様化に関する勉強会」委員



事業概要

「研究の力を、人類の力に。」というパーパスのもと、「大学10兆円ファンド」などで注目されている、日本の研究領域の課題解決に取り組んでいる。

国内理系修士の2人に1人が登録する就職サービス「LabBase 就職」や、研究者/技術者特化のジョブマッチングサービス「LabBase 転職」などのキャリア事業を中心に運営中。

特にどのような企業の方に聞いてほしいか

業種問わず、研究開発に力を入れ更なる企業成長へとつなげたいと考えている企業の方。

どんな取り組み方を期待しているか

研究開発投資の中で最も大きな割合を占める人件費。その効用最大化のため、“研究開発人材”の採用と活用と共に取り組みたい。

戦略上重要な技術ケイパビリティの獲得、新卒採用におけるメンバーシップ型からジョブ型への移行、博士人材の活用加速、人材流動性向上など、多くの企業様が抱える研究開発人材活用に関する課題解決を共に進められることを期待。

⑥AGRIST 株式会社

登壇者:齋藤 潤一 代表取締役

1979年大阪府生まれ。2017年4月宮崎県新富町役場が設立した地域商社「こゆ財団」の代表理事に就任。1粒1000円ライチの開発やふるさと納税で寄付金を累計約100億円以上集める。19年10月に農業課題を解決するために収穫ロボットを開発するAGRIST株式会社を創業。米国CESなど国内外20のアワードを受賞。2022年農林水産大臣賞受賞



事業概要

「100年先も続く持続可能な農業の実現」をビジョンに、野菜収穫ロボットを軸にAIやテクノロジーを活用して農業DXを推進するアグリテックスタートアップ。

農業課題を解決するためにロボットや AI の技術開発だけでなく自社でも農業生産に取り組み、テクノロジーを活用した高効率で持続可能な農業を自ら実践・体現することで日本のみならず世界の食料課題を解決します。

特にどのような企業の方に聞いてほしいか

人類にとって不可欠な”食”を直接支える農業の課題を解決することに関心の高い企業。既存事業や保有地の活用を検討されている企業。

どんな取り組み方を期待しているか

- ・自動収穫ロボットを軸に、テクノロジーを活用して農業の生産性を向上し、収益性、再現性の高い農業を実現
- ・ビニールハウスのエネルギーに再生可能エネルギーを利用するなどカーボンニュートラルな社会の実現に貢献
- ・AI 農業の実現により収益の最大化を目指す

⑦SHE 株式会社

登壇者:福田 恵里 代表取締役 CEO/CCO

1990 年生まれ。大阪大学在学中、サンフランシスコに留学。学生時代に初心者の女性向けのウェブデザイン講座を立ち上げ、300 名以上が受講。2015 年リクルートホールディングスに新卒入社し、ゼクシィやリクナビのアプリの UX デザインを担当。2017 年 4 月 26 歳の時に、ミレニアル女性向けのキャリア支援を行う SHE 株式会社を設立。主要事業「SHElikes」は、誰もが自分らしい働き方を叶えられるよう、デジタルスキルやクリエイティブスキルなどのレッスンやコーチングプログラム、仕事機会を提供し、累計受講者 7 万名を突破。2020 年に同社代表取締役 CEO に就任。現在は二児の母。



事業概要

「一人一人が自分にしかない価値を発揮し、熱狂して生きる世の中を創る」をビジョンに据え、学ぶと働くが循環する女性向けキャリアプラットフォームを提供し、コミュニティの力を活かしながら解決に向かいます。ライフイベントの影響によるキャリアの離脱や断絶、非正規雇用の多さなど「女性のキャリア課題における不均衡」を社会の構造的課題として向き合い、「キャリア選択やビジネスにおけるジェンダー格差をゼロにする」を目標に事業を展開。

特にどのような企業の方に聞いてほしいか

女性たちが自分らしい働き方や生き方を叶えられることに共感いただける企業の方。リスティング支援の拡大に積極的に関わりたいと考えている企業の方。

どんな取り組み方を期待しているか

キャリアにおけるジェンダーギャップ、先進国の中でも「世界一学ばない日本」とされるリスティングの拡大など、日本の社会課題に協働して取り組んでいける企業や団体との連携

以上